

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成27年6月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

(注) 福島県鉱工業指数について、年間補正により平成26年1月以降の数値(原指数及び季節調整済指数)が変更されています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置
➡

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向
➡

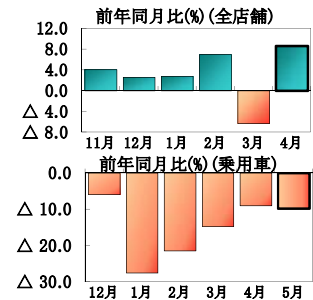
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (4月)

全店舗ベースで総額204億円、対前年同月比8.6%増(既存店前年同月比5.9%増)となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (5月)

新規登録台数は4,743台、対前年同月比9.8%減となり、14か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向
➡

◆ 新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事及び業務用建築物着工棟数は、前年を下回っている。月々に振れがあるものの堅調に推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (4月)

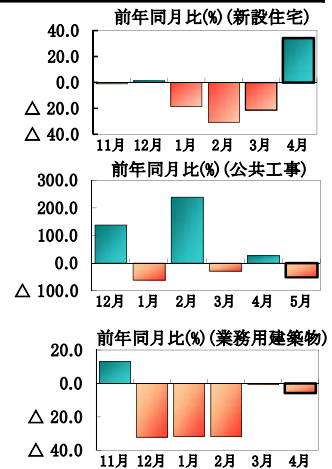
新設住宅着工戸数は1,245戸、対前年同月比34.3%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (5月)

公共工事請負金額は総額約557億円、対前年同月比51.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (4月)

業務用建築物着工棟数は163棟、対前年同月比5.8%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向
➡

◆ 一部に弱めの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (4月)

鉱工業生産指数は85.7(原指数・速報値)、対前年同月比2.6%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

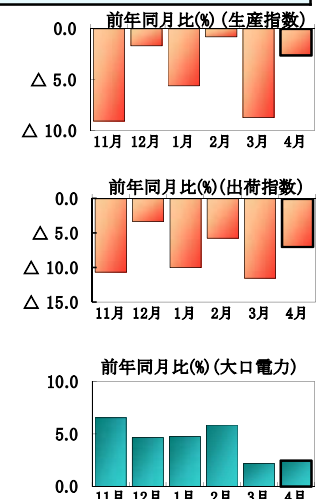
なお、季節調整済指数は89.6(速報値)、対前月比3.4%減となり、5か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は82.7(原指数・速報値)、対前年同月比7.0%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は96.6(原指数・速報値)、対前年同月比3.9%減となり、28か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (4月)

電力使用量は476,153kWh、対前年同月比2.5%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (4月)

新規求人倍率は1.96倍(季節調整値)、前月を0.08ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.43倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年3月以来の61か月振りに前年を下回ったが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (4月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,791人、対前年同月比13.3%減となり、19か月連続で前年を下回っている。

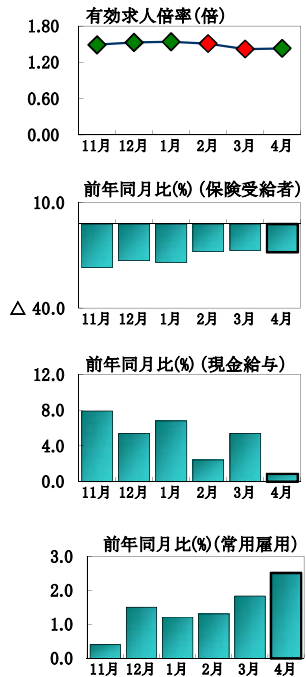
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は44人、対前年同月比74.3%減となっている。

◆ 労働 (4月)

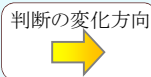
現金給与総額指数は91.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.9%増となった。なお、事業所規模30人以上は85.8、対前年同月比0.9%増となった。

所定外労働時間指数は131.4、対前年同月比2.9%減となった。

常用雇用指数は101.8、対前年同月比2.5%増となっている。



(5) 物 価



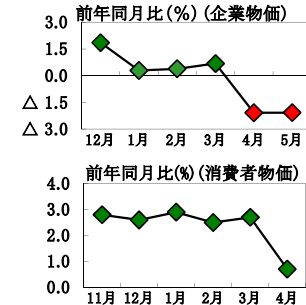
◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (5月)

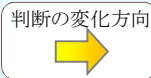
物価指数は103.9(速報値)、対前年同月比2.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は104.2、対前年同月比0.7%増となり、20か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (5月)

倒産件数は3件、対前年同月と同数となっている。

負債総額は4億13百万円、対前年同月比30.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

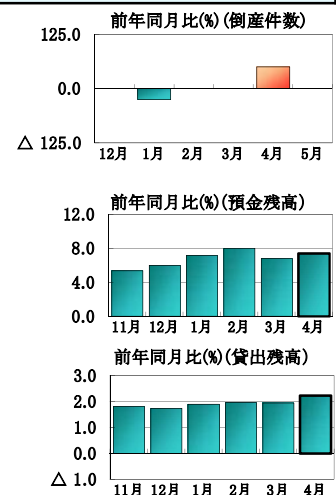
◆ 金融機関預貸残高 (4月)

預金残高は9兆7,993億円、対前年同月比7.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆1,161億円、対前年同月比2.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (4月)

平均金利は1.159%となり、前月より0.009ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。



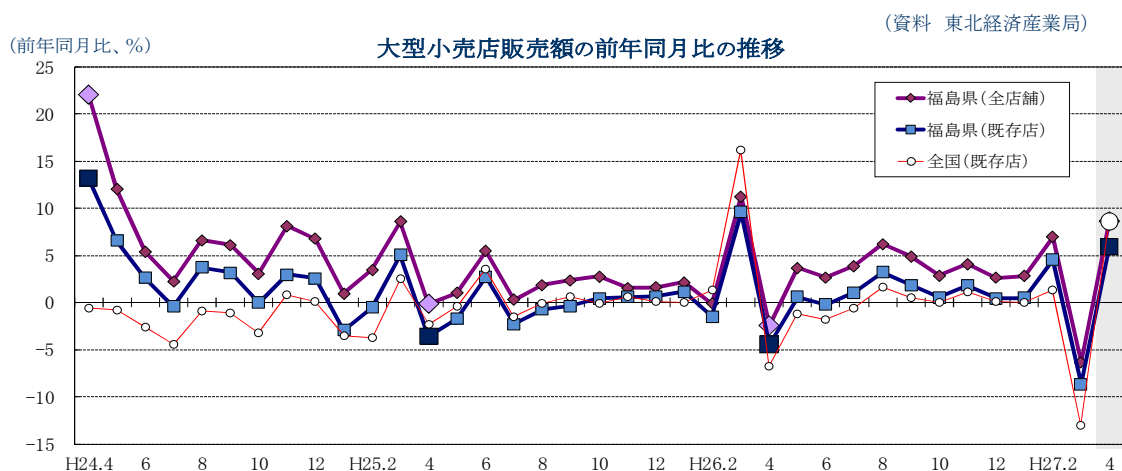
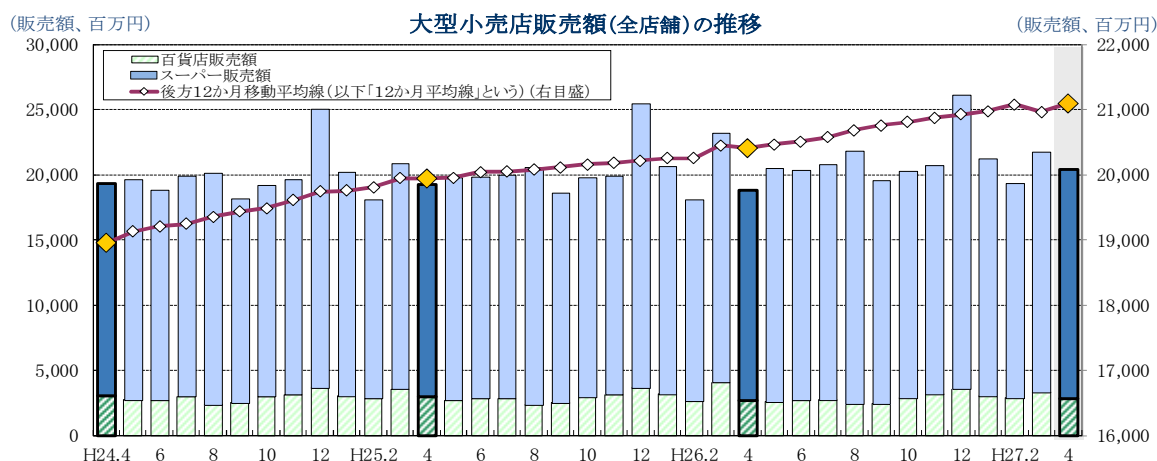
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(4月)**は全店舗ベースで**総額204億円**、対前年同月比**8.6%増**となり、**2か月振りに前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**5.9%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**6.7%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**8.9%増**、既存店ベースで対前年同月比**5.8%増**となっている。



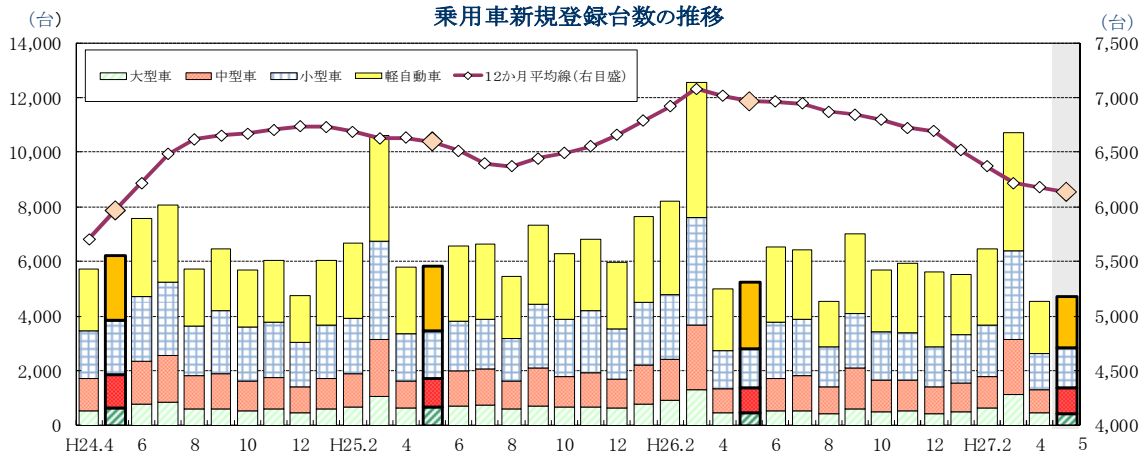
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

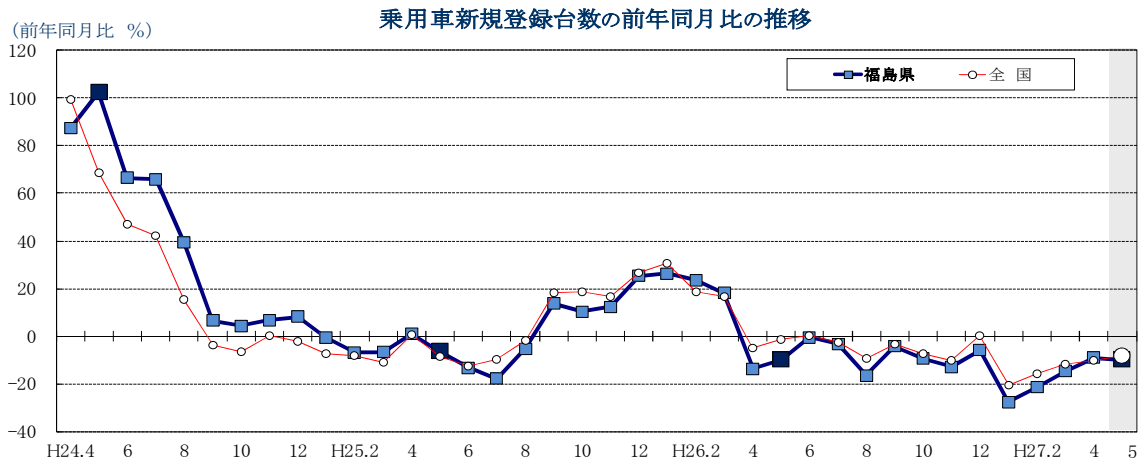
調査対象となる百貨店3店とスーパー94店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(5月)は4,743台、対前年同月比9.8%減となり、14か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、中小型車は前年を上回ったものの、大型車及び軽自動車は前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



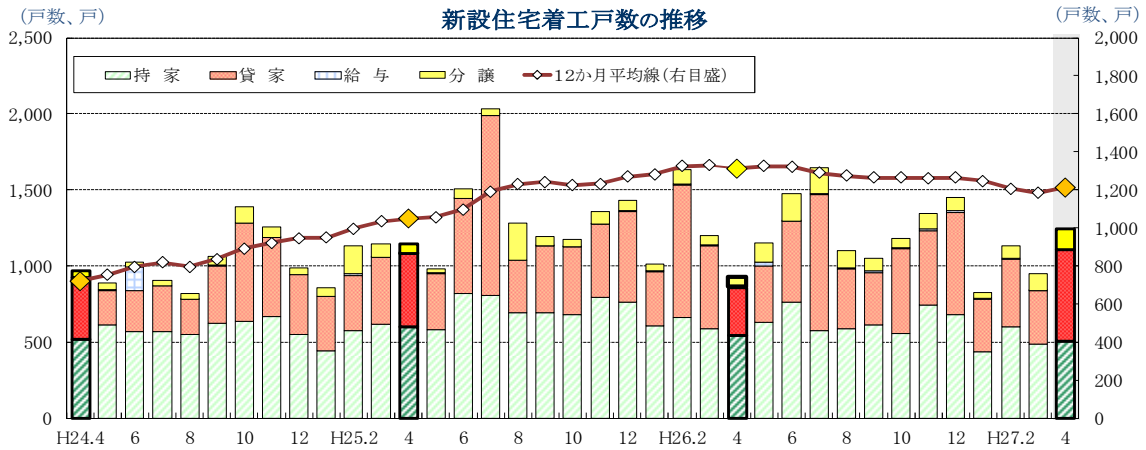
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

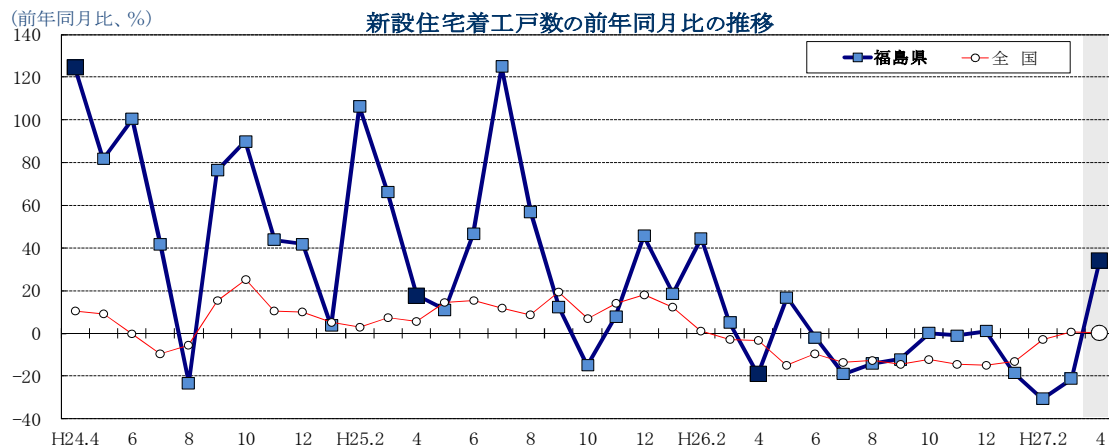
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(4月)は1,245戸、対前年同月比34.3%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



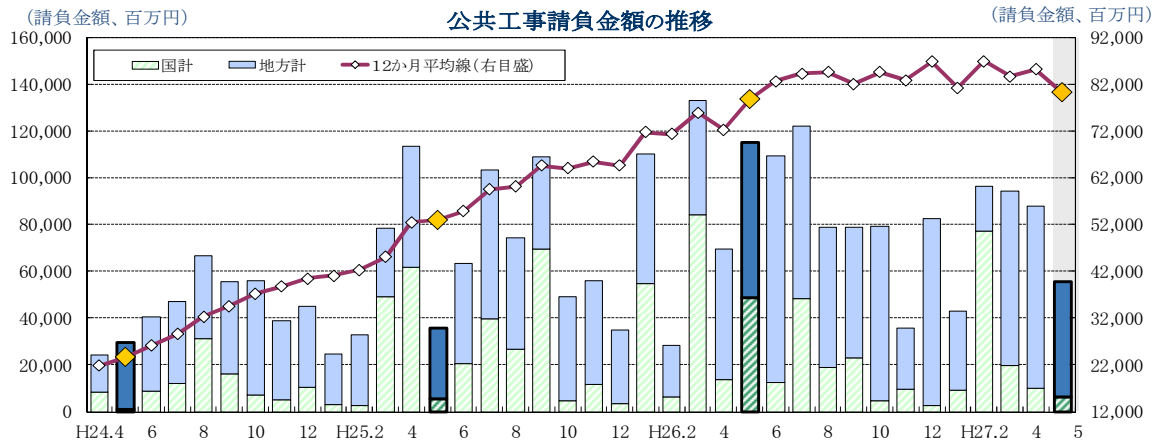
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

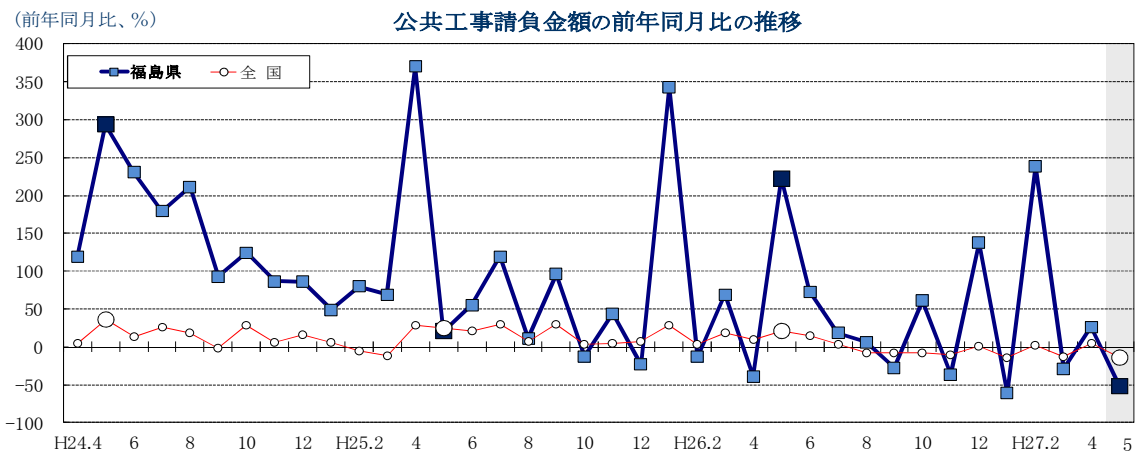
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(5月)**は総額約557億円、対前年同月比**51.6%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回り、地方の機関は、3か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

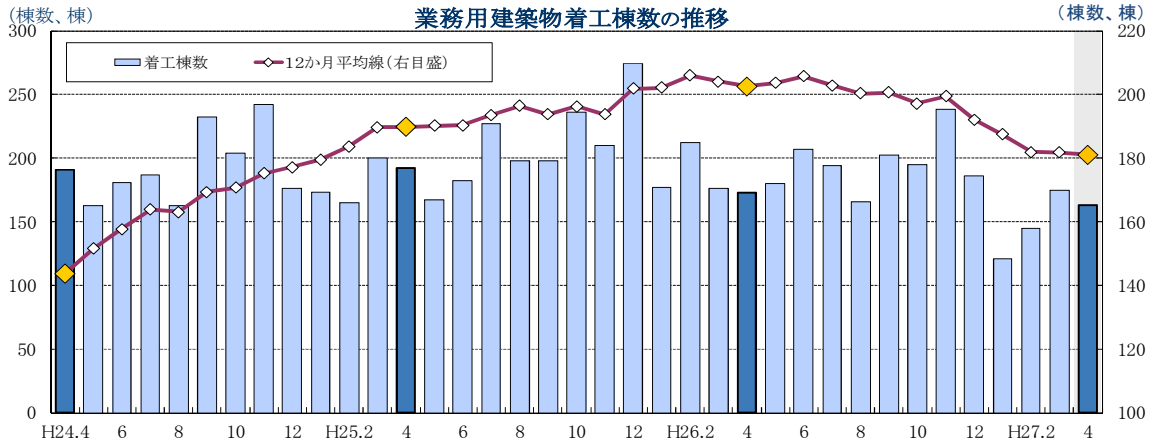


(資料 東日本建設業保証株式会社)

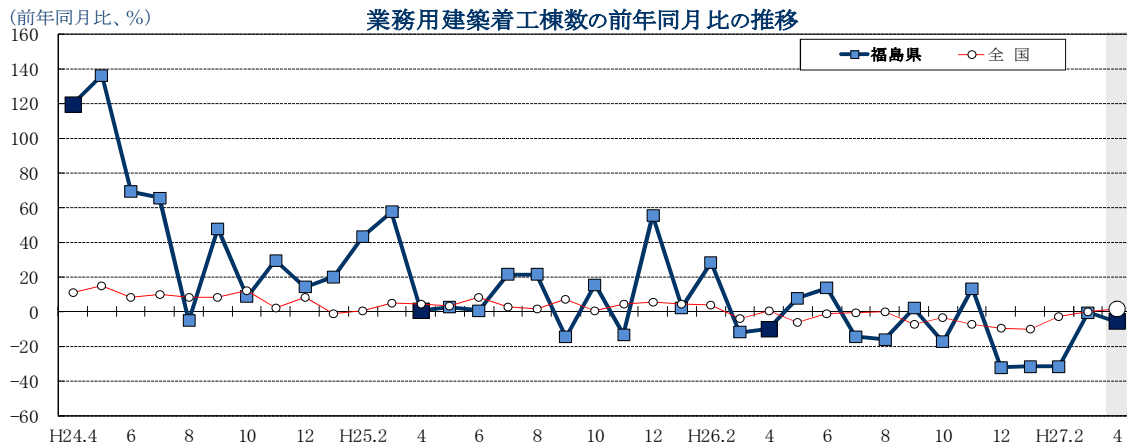
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(4月)は163棟、対前年同月比5.8%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

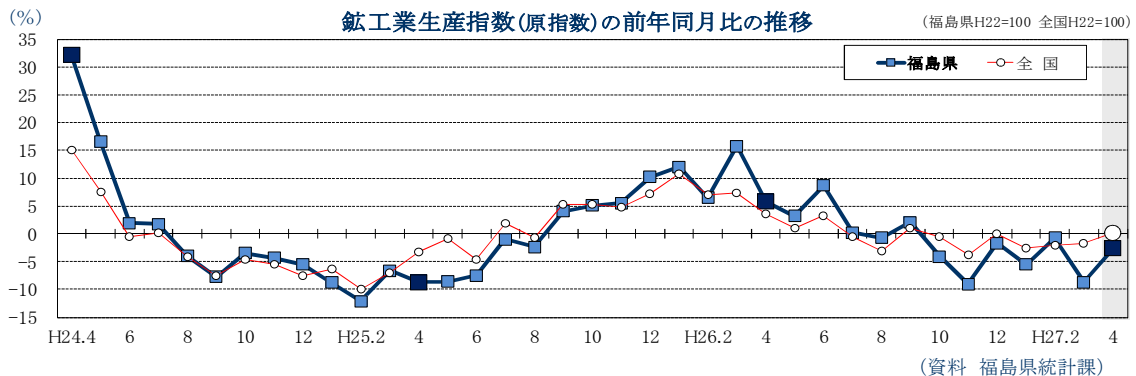
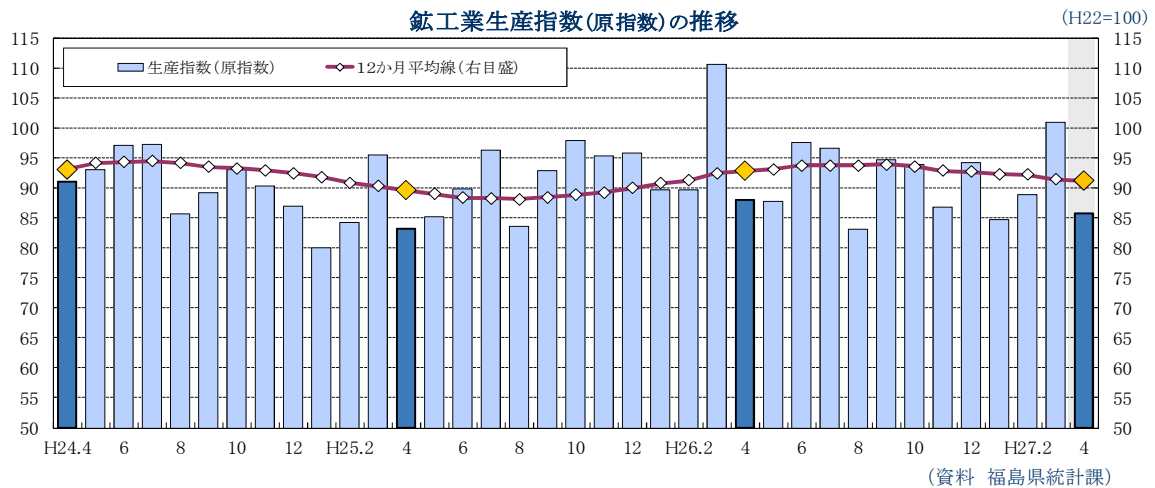
◆ **鉱工業生産指数(4月)**は原指数**85.7**(速報値)、対前年同月比**2.6%減**となり、**7か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は89.6(速報値)、対前月比3.4%減となり、5か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、化学工業や繊維工業など6業種で前月を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業や電気機械工業など13業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(4月)**は原指数**82.7**(速報値)、対前年同月比**7.0%減**となり、**10か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は85.8(速報値)、対前月比1.5%減となり、3か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうちはん用・生産用・業務用機械工業や食料品・たばこ工業など9業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(4月)**は原指数**96.6**(速報値)、対前年同月比**3.9%減**となり、**28か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は99.0(速報値)、対前月比1.3%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

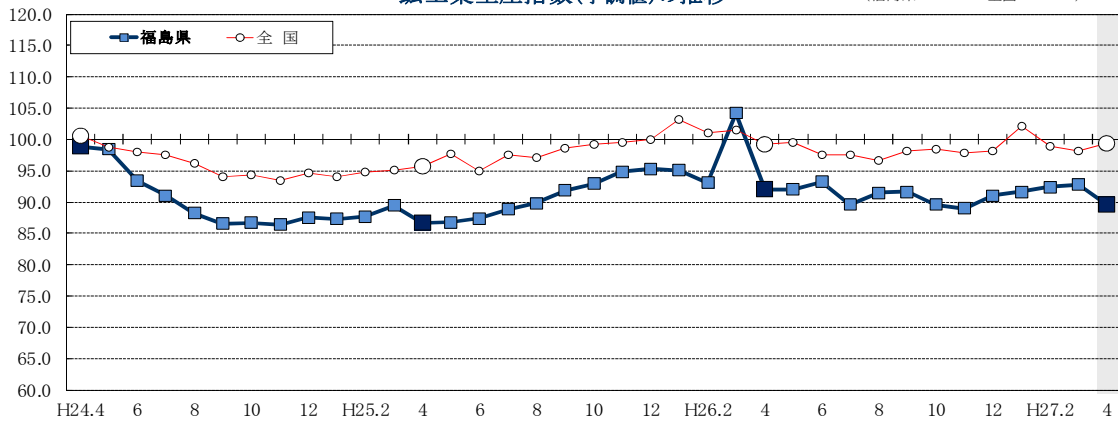


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

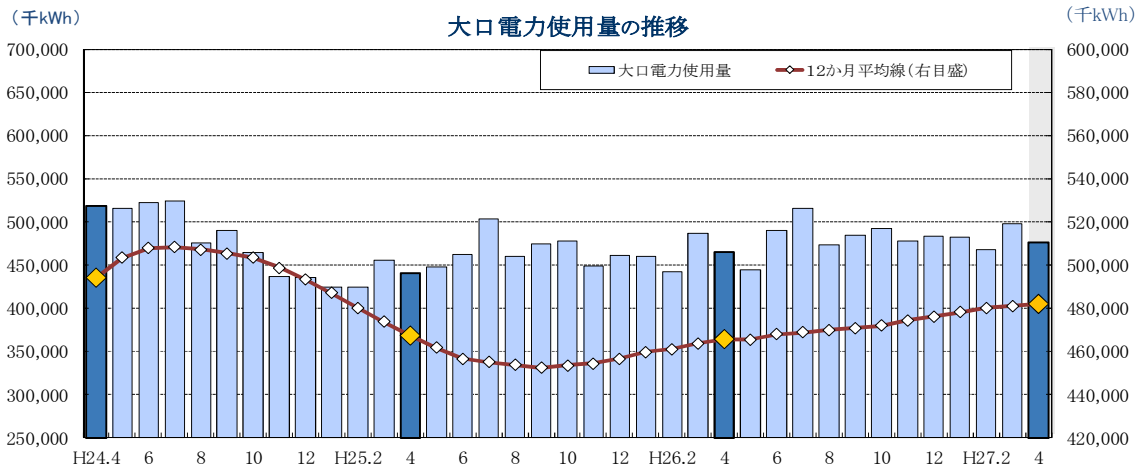
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

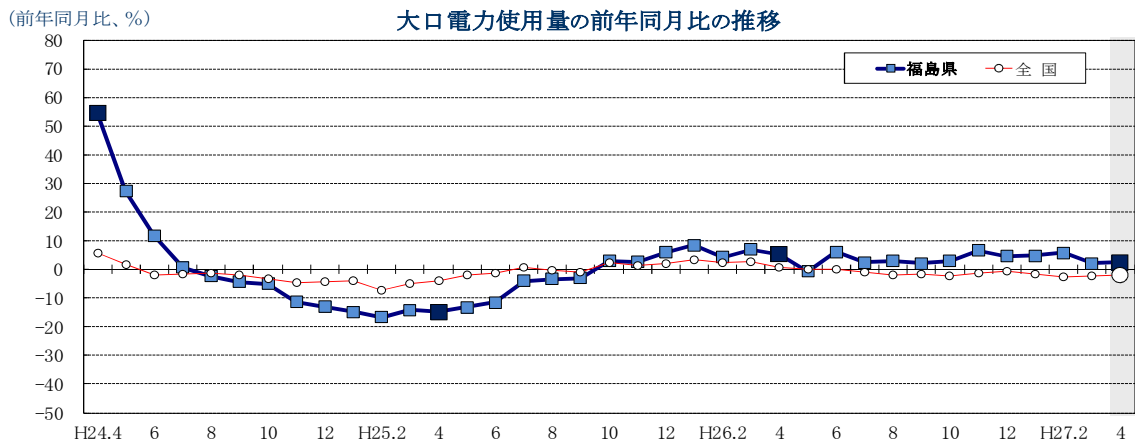
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(4月)は476,153千kW、対前年同月比2.5%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

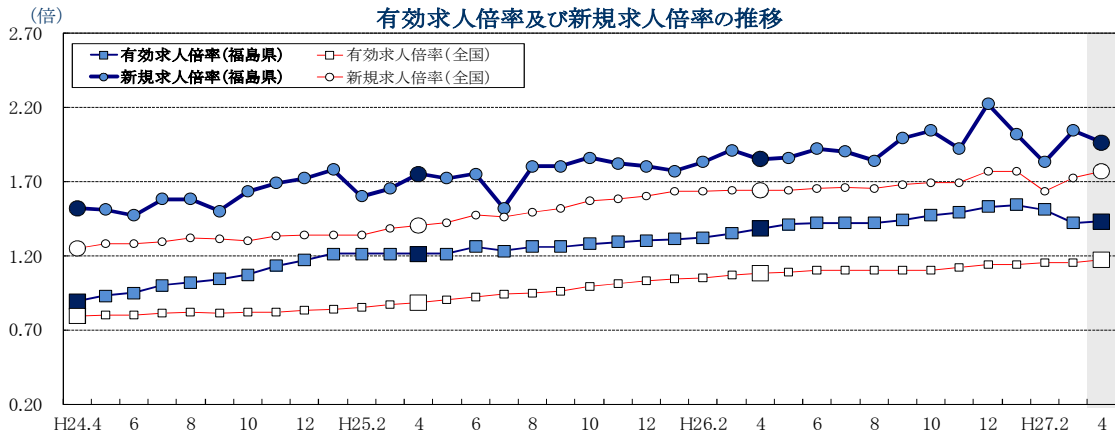
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

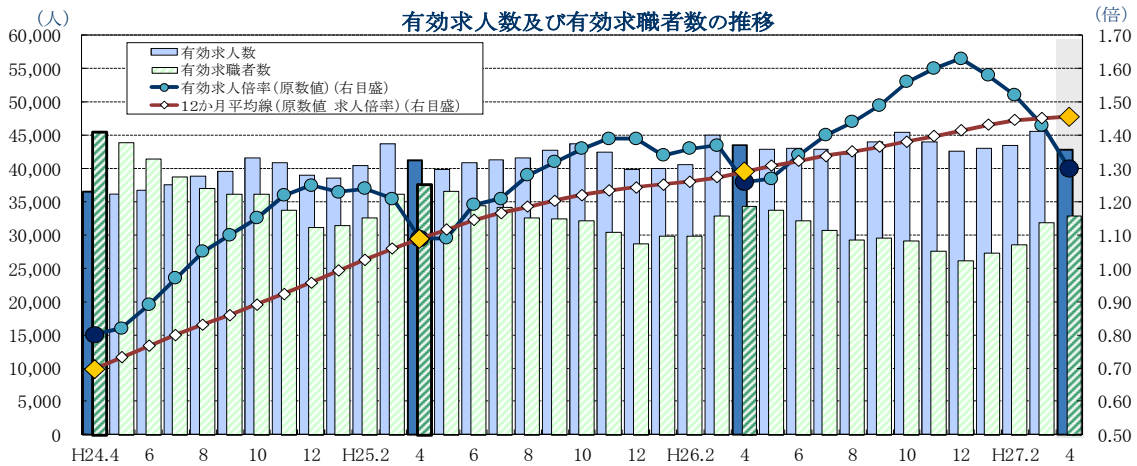
◆ 新規求人倍率(4月)は1.96倍(季節調整値)、前月を0.08ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(4月)は1.43倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回った。

なお、有効求人数は42,839人(対前年同月比1.5%減)となり、平成22年3月以来の61か月振りに前年を下回った。一方、有効求職者数は33,002人(同4.1%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

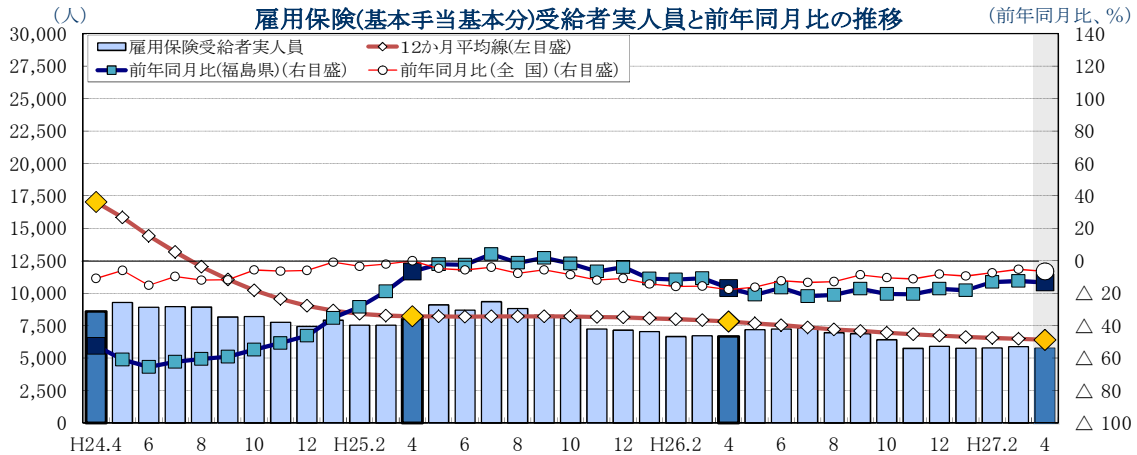


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(4月)は5,791人、対前年同月比13.3%減となり、19か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は44人、対前年同月比74.3%減となっている。

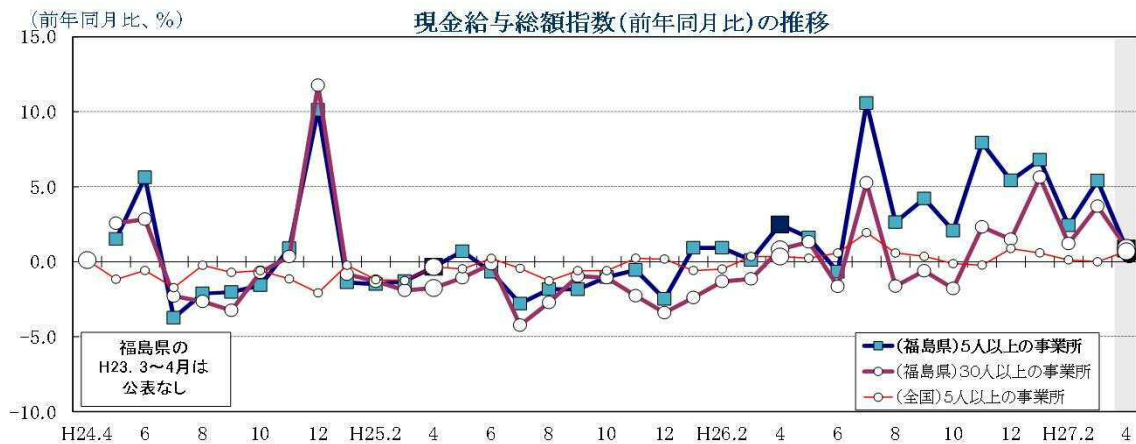


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

◆ 現金給与総額指数(名目)(4月)は91.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.9%増となった。なお、事業所規模30人以上は85.8、対前年同月比0.9%増となった。

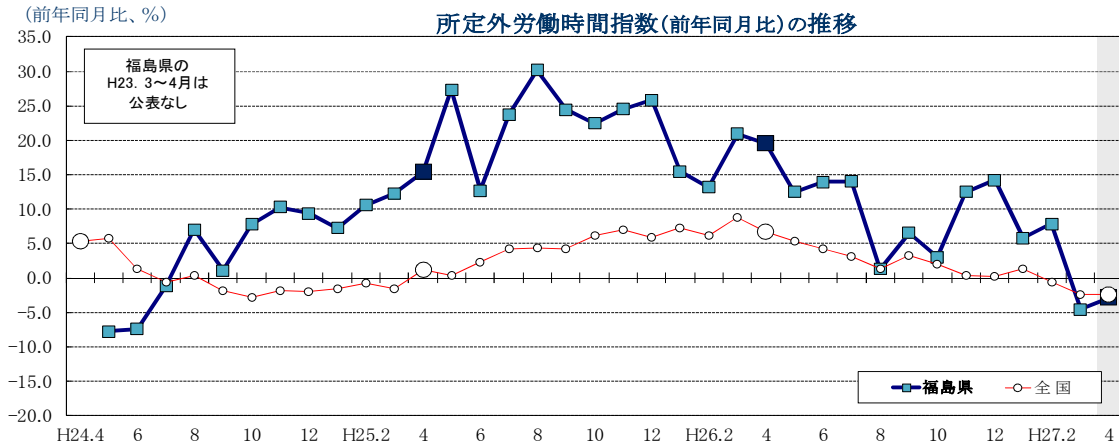


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(4月)は131.4、対前年同月比2.9%減となっている。

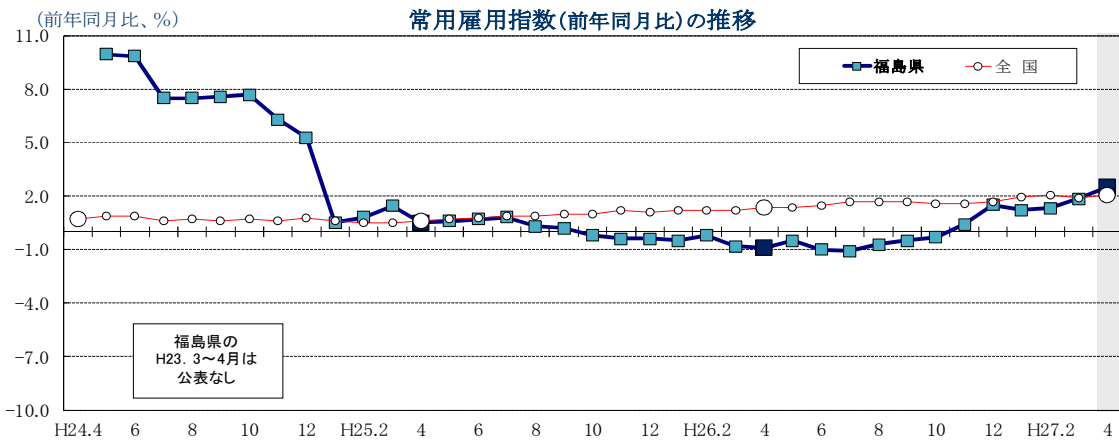


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(4月)は101.8、対前年同月比2.5%増となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

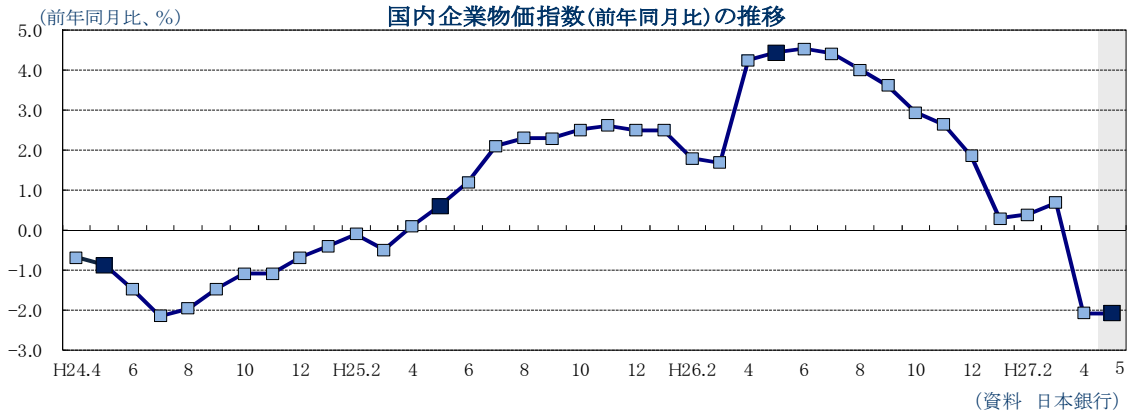
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

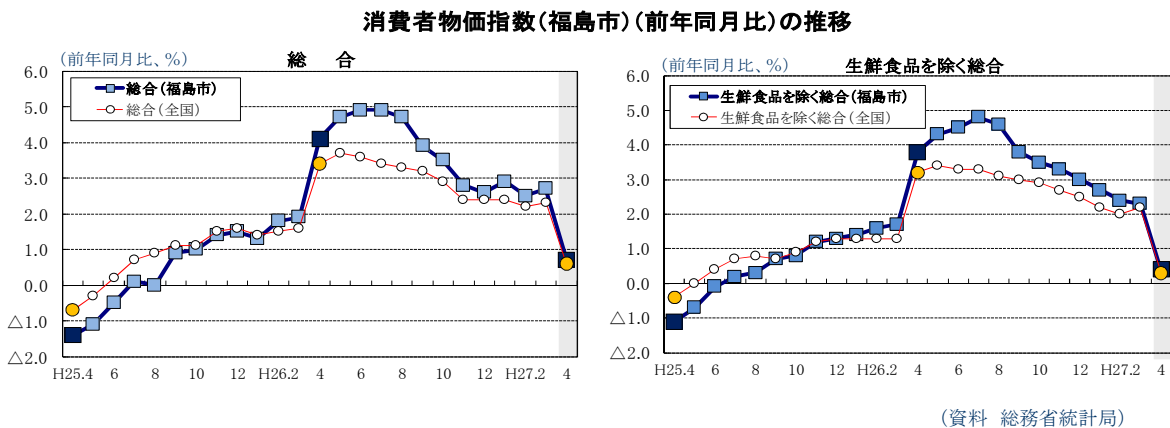
- ◆ **国内企業物価指数(5月)**は**103.9**(速報値)、対前年同月比**2.1%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比では**0.3%増**となり、3か月連続で前月を上回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(4月)**は**104.2**、対前年同月比**0.7%増**となり、20か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比は**0.3%増**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると**103.8**、対前年同月比**0.4%増**となっている。

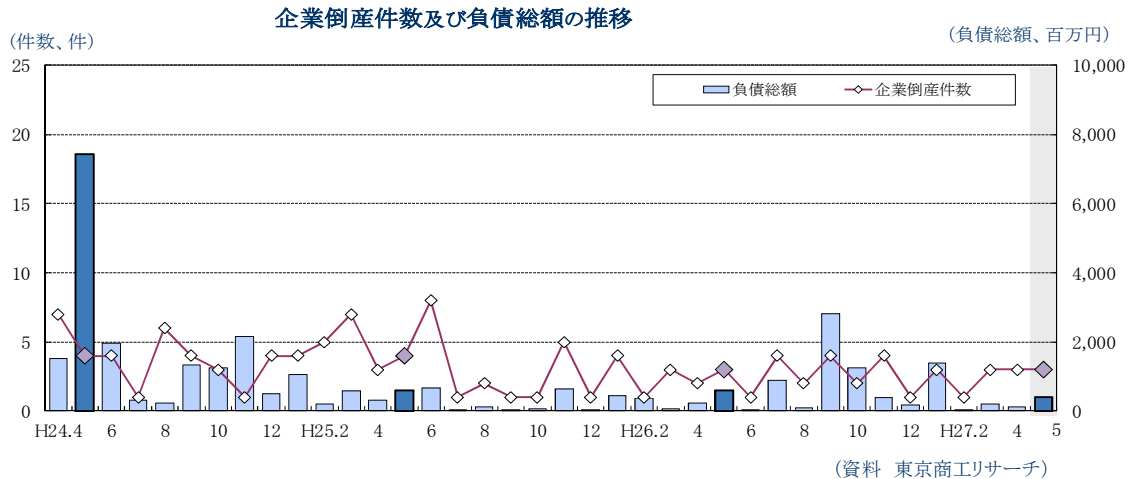


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

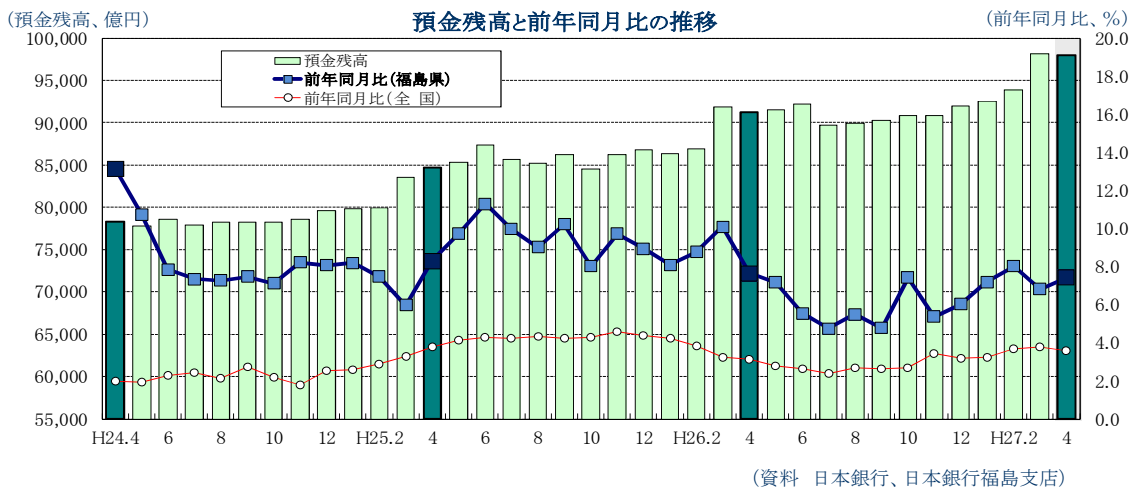
◆ **企業倒産(5月)**は、件数が**3件**、対前年同月と同数となった。また、負債総額は**4億13百万円**、対前年同月比**30.8%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。倒産件数を業種別にみると、**建設業、製造業、運輸業各1件**ずつとなっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

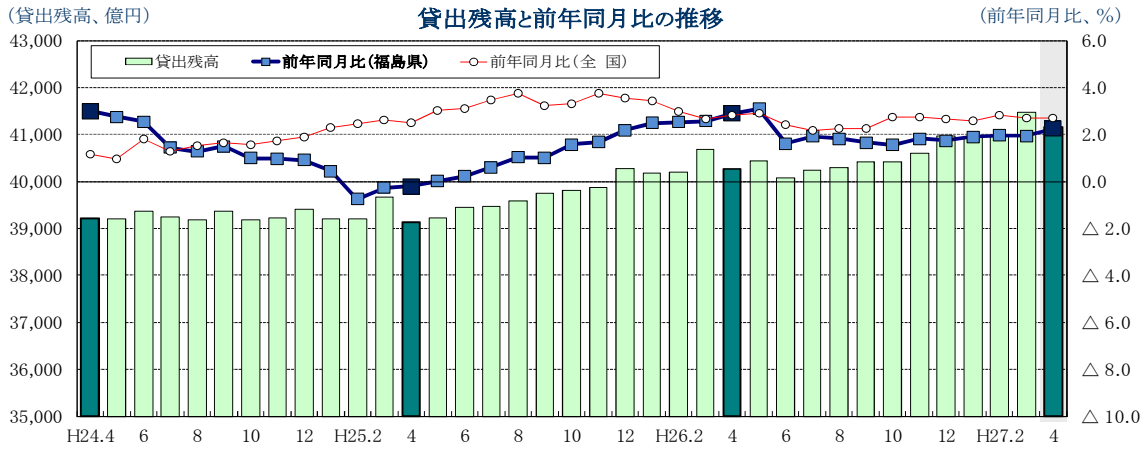
◆ **金融機関預金残高(4月)**は**総額9兆7,993億円**、対前年同月比**7.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

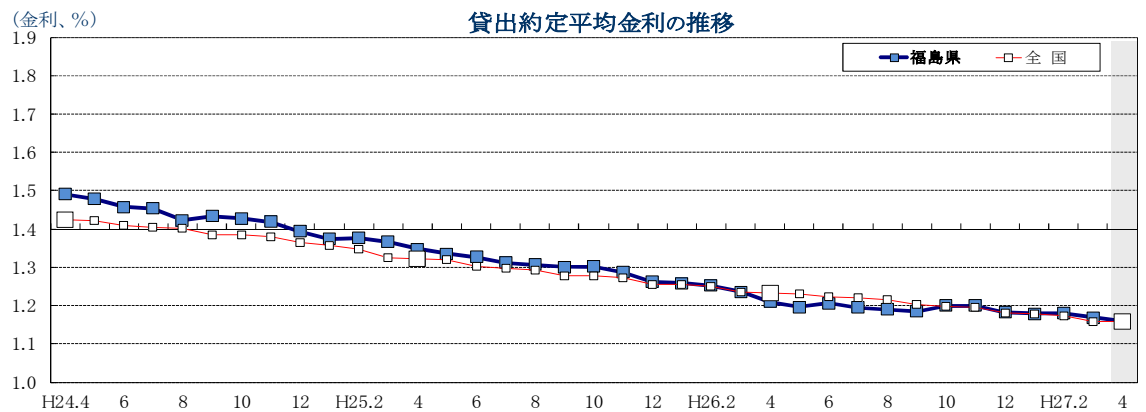
◆ 金融機関貸出残高(4月)は総額4兆1,161億円、対前年同月比2.2%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(4月)は、1.159%、対前月差0.009ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。

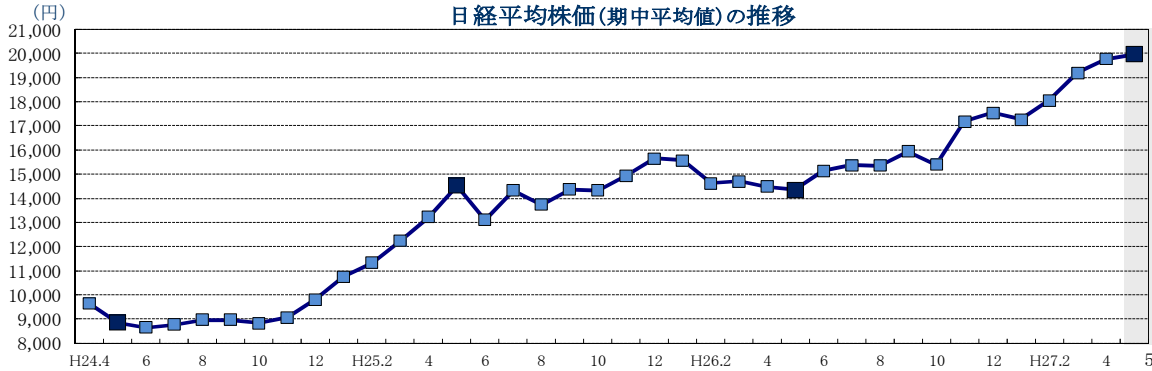


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(5月)は19,974円19銭(期中平均値)、前月より206円27銭高と
なっており4か月連続で前月を上回っている。

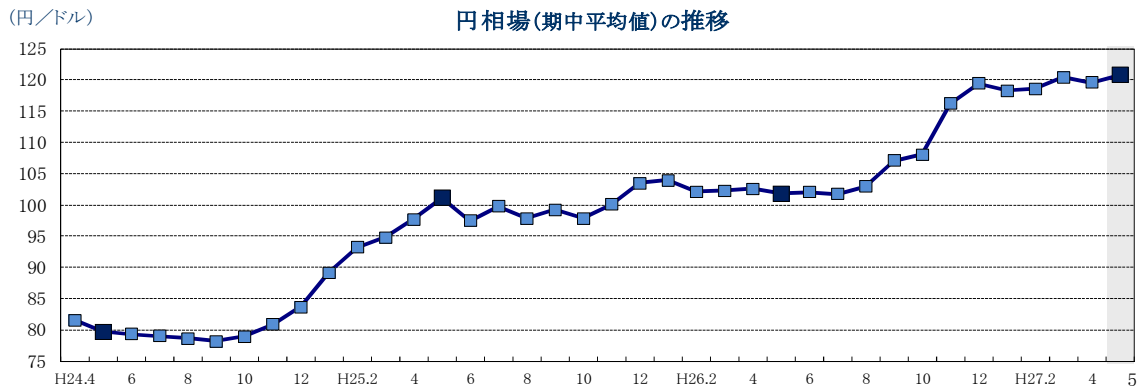


(資料 日本経済新聞)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(5月)は120円74銭(期中平均値)、前月より1円19銭の円安となっている。



(資料 日本経済新聞)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
26年 I	62,006	-	51,375	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
II	59,742	-	46,933	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
III	62,148	-	48,756	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542
27年 I	62,367	-	49,352	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944
27年 1月	21,254	-	17,215	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708
2月	19,350	-	14,986	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122
3月	21,763	-	17,150	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755
4月	20,449	-	16,080	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361
5月	-	-	-	-	4,743	279	-	-	55,676	11,294

	対前年同月(期)比(%)												
平成24年	8.7	5.8	△	0.0	△	0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3	
25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	
26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	△	0.4	△	8.9	10.3	△	
26年 I	4.7	3.3	6.9	6.0	21.8	20.9	23.1	3.4	99.4	16.8			
II	1.3	△	1.3	△	2.5	△	3.2	△	7.7	△	1.9	△	
III	5.0	2.0	1.6	0.5	△	7.3	△	4.7	△	15.8	△	13.5	
IV	3.1	0.9	1.2	0.4	△	9.5	△	5.8	0.1	△	13.8	△	
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△	
26年 1月	2.1	1.2	0.7	△	0.0	26.4	30.6	18.7	12.3	343.0	28.8		
2月	△	0.1	△	1.5	2.4	1.3	23.5	18.8	44.6	1.0	△	12.9	
3月	11.2	9.6	17.0	16.1	18.2	16.7	5.1	△	2.9	69.1	18.1		
4月	△	2.4	△	4.5	△	6.1	△	6.7	△	13.6	△	5.1	
5月	3.6	0.6	△	0.5	△	1.2	△	9.9	△	1.3	16.8	△	
6月	2.6	△	0.2	△	1.2	△	1.8	△	0.5	0.1	△	1.9	
7月	3.9	1.0	0.3	△	0.6	△	3.2	△	2.6	△	19.0	△	
8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△	16.6	△	9.5	△	14.1	△	12.5	
9月	4.9	1.8	1.7	0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3	
10月	2.9	0.6	1.0	0.0	△	9.4	△	7.4	0.2	△	12.3	△	
11月	4.1	1.8	1.9	1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3	
12月	2.6	0.4	0.7	0.1	△	5.9	0.3	1.1	△	14.7	137.5	1.0	
27年 1月	2.8	0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△	
2月	6.9	4.5	2.0	1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1	
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	13.0	△	21.3	0.7	△	
4月	8.6	5.9	9.5	8.6	△	9.0	△	10.1	34.3	0.4	26.5	4.4	
5月	-	-	-	-	△	9.8	△	8.2	-	-	△	51.6	△
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		住宅の計		年表示は、年度ベース		
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国の機関と地方の機関の計		
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」		同連合会福島県支部 資料						

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動												
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数				原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)													
平成24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-	
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-	
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-	
26年 I	565	19,445	96.6	101.3	97.5	101.9	97.8	102.6	98.8	101.7	104.1	105.4	102.0	106.1	
II	560	21,454	91.1	96.8	92.4	98.8	91.2	93.9	92.2	97.1	100.4	105.8	102.8	108.5	
III	562	23,017	91.4	98.7	90.9	97.4	89.5	97.8	88.3	96.6	103.9	112.7	103.5	111.2	
IV	619	22,271	91.6	99.2	89.9	98.2	88.7	98.5	88.3	97.5	101.3	114.1	101.4	112.0	
27年 I	441	18,565	91.5	99.2	92.3	99.7	88.8	100.1	89.3	99.2	102.5	112.0	100.5	112.7	
26年 1月	177	6,671	89.6	96.2	95.1	103.2	91.4	95.6	98.9	102.8	105.0	109.8	100.7	105.8	
2月	212	6,482	89.6	97.8	93.1	101.0	91.3	98.2	95.6	100.7	103.7	107.5	101.4	105.6	
3月	176	6,292	110.6	110.0	104.2	101.5	110.6	113.9	101.8	101.5	103.5	98.9	104.0	106.8	
4月	173	6,980	88.0	96.2	92.0	99.2	88.9	92.9	92.3	97.7	100.5	100.9	103.0	106.7	
5月	180	6,441	87.8	94.0	92.0	99.5	87.5	90.6	91.4	97.3	100.7	107.5	102.9	108.7	
6月	207	8,033	97.6	100.1	93.2	97.6	97.2	98.2	93.0	96.4	100.1	109.0	102.4	110.1	
7月	194	7,992	96.5	103.6	89.6	97.5	93.9	101.2	87.4	96.9	102.4	112.8	102.4	110.7	
8月	166	7,533	83.0	89.3	91.5	96.7	82.2	87.5	88.7	94.9	106.0	114.7	104.4	111.7	
9月	202	7,492	94.7	103.2	91.6	98.1	92.4	104.8	88.8	97.9	103.3	110.6	103.7	111.3	
10月	195	7,950	93.8	101.7	89.6	98.5	92.0	99.7	88.9	98.0	101.2	113.9	101.9	111.2	
11月	238	7,299	86.7	96.1	89.0	97.9	83.4	95.2	87.1	97.3	99.9	116.0	100.9	112.4	
12月	186	7,022	94.2	99.9	91.0	98.1	90.7	100.7	88.9	97.1	102.9	112.3	101.4	112.3	
27年 1月	121	6,004	84.6	93.7	91.6	102.1	82.3	93.6	90.6	102.4	104.2	116.0	100.0	111.8	
2月	145	6,280	88.9	95.8	92.4	98.9	86.1	95.4	90.2	97.9	103.6	115.0	101.3	113.0	
3月	175	6,281	101.0	108.1	92.8	98.1	97.9	111.3	87.1	97.3	99.8	105.0	100.3	113.4	
4月	163	7,103	85.7	96.3	89.6	99.3	82.7	93.1	85.8	97.9	96.6	107.6	99.0	113.8	
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
平成24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8		
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7		
26年	△ 4.8	△ 2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	△ 4.1	2.0		
26年 I	5.0	1.2	11.5	8.2	3.4	2.3	16.6	7.4	6.1	2.6	△ 6.0	△ 2.8		
II	3.5	△ 2.2	5.9	2.7	△ 5.2	△ 3.0	7.0	0.9	△ 6.7	△ 4.5	△ 4.4	1.0		
III	△ 9.8	△ 2.8	0.6	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8	△ 4.2	△ 0.5	△ 1.9	4.0		
IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.9	△ 1.5	△ 1.1	0.8	△ 5.9	△ 1.9	0.0	0.9	△ 4.1	5.6		
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.1	2.7	1.5	△ 9.2	△ 2.4	1.1	1.7	△ 1.5	6.3		
26年 1月	2.3	4.2	12.0	10.7	△ 0.2	3.2	20.3	9.4	5.7	3.5	△ 8.4	△ 3.9		
2月	28.5	3.8	6.4	7.0	△ 2.1	△ 2.1	12.4	6.4	△ 3.3	△ 2.0	△ 7.6	△ 3.2		
3月	△ 12.0	△ 4.1	15.8	7.4	11.9	0.5	16.9	6.5	6.5	0.8	△ 2.1	△ 1.2		
4月	△ 9.9	0.5	5.8	3.7	△ 11.7	△ 2.3	8.0	1.9	△ 9.3	△ 3.7	△ 3.8	△ 1.5		
5月	7.8	△ 6.3	3.2	1.0	0.0	0.3	3.7	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 2.9	1.1		
6月	13.7	△ 1.1	8.7	3.2	1.3	△ 1.9	9.2	1.9	1.8	△ 0.9	△ 6.3	3.1		
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.2	△ 0.5	△ 3.9	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.5	△ 6.0	0.5	△ 3.9	3.1		
8月	△ 16.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 3.0	2.1	△ 0.8	△ 3.5	△ 4.1	1.5	△ 2.1	△ 0.4	4.7		
9月	2.0	7.1	2.0	1.0	0.1	1.4	△ 0.6	1.7	0.1	3.2	△ 1.3	4.1		
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.2	0.4	△ 4.1	△ 0.6	0.1	0.1	△ 3.0	3.9		
11月	13.3	△ 7.2	△ 9.0	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 10.6	△ 4.8	△ 2.0	△ 0.7	△ 3.1	6.6		
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.7	△ 0.1	2.2	0.2	△ 3.3	△ 0.1	2.1	△ 0.2	△ 5.9	6.2		
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 5.6	△ 2.6	0.7	4.1	△ 10.0	△ 2.1	1.9	5.5	△ 0.8	5.6		
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 0.8	△ 2.0	0.9	△ 3.1	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.4	△ 4.4	△ 0.1	7.0		
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 8.7	△ 1.7	0.4	△ 0.8	△ 11.5	△ 2.3	△ 3.4	△ 0.6	△ 3.6	6.2		
4月	△ 5.8	1.8	△ 2.6	0.1	△ 3.4	1.2	△ 7.0	0.2	△ 1.5	0.6	△ 3.9	6.6		
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
26年 I	1,388,735	64,751	1.84	1.63	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
II	1,399,347	65,845	1.88	1.64	1.40	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
III	1,473,285	68,495	1.91	1.66	1.43	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
IV	1,453,401	65,549	2.06	1.72	1.50	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
27年 I	1,447,216	63,303	1.96	1.71	1.49	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
26年 1月	459,829	21,492	1.77	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.83	1.63	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.91	1.64	1.35	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.85	1.64	1.38	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.86	1.64	1.41	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.92	1.65	1.42	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.90	1.66	1.42	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.84	1.65	1.42	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.99	1.68	1.44	1.10	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.47	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.92	1.69	1.49	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.22	1.77	1.53	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	2.02	1.77	1.54	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.83	1.63	1.51	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	497,427	21,797	2.04	1.72	1.42	1.15	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	476,153	21,003	1.96	1.77	1.43	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
平成24年	5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△ 15.1	△ 6.1
25年	△ 7.4	△ 1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	4.3	△ 0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
26年 I	6.5	2.9	0.01	0.05	0.04	0.04	2.3	11.2	△ 7.4	△ 9.7
II	3.6	0.2	0.04	0.01	0.07	0.04	6.2	9.8	△ 7.8	△ 9.5
III	2.5	△ 1.5	0.03	0.02	0.03	0.01	2.8	6.1	△ 9.7	△ 8.3
IV	4.7	△ 1.4	0.15	0.06	0.07	0.02	4.8	2.8	△ 9.2	△ 7.1
27年 I	4.2	△ 2.2	△ 0.10	△ 0.01	△ 0.01	0.03	5.3	3.7	△ 5.4	△ 5.2
26年 1月	8.4	3.4	△ 0.03	0.03	0.01	0.01	3.5	12.3	△ 5.1	△ 8.9
2月	4.3	2.5	0.06	0.00	0.01	0.01	0.4	11.2	△ 8.1	△ 9.7
3月	6.9	2.8	0.08	0.01	0.03	0.02	2.9	10.0	△ 8.8	△ 10.5
4月	5.4	0.8	△ 0.06	0.00	0.03	0.01	5.6	10.0	△ 8.8	△ 10.0
5月	△ 0.7	△ 0.0	0.01	0.00	0.03	0.01	7.6	9.2	△ 8.1	△ 10.1
6月	6.1	△ 0.1	0.06	0.01	0.01	0.01	5.4	10.1	△ 6.4	△ 8.3
7月	2.5	△ 1.1	△ 0.02	0.01	0.00	0.00	3.9	7.6	△ 10.1	△ 8.9
8月	2.9	△ 2.1	△ 0.06	△ 0.01	0.00	0.00	1.4	5.5	△ 10.2	△ 8.7
9月	2.1	△ 1.5	0.15	0.03	0.02	0.00	3.1	5.1	△ 8.9	△ 7.4
10月	2.9	△ 2.3	0.05	0.01	0.03	0.00	4.2	3.6	△ 9.3	△ 7.0
11月	6.6	△ 1.2	△ 0.12	0.00	0.02	0.02	3.9	2.0	△ 9.4	△ 7.4
12月	4.7	△ 0.6	0.30	0.08	0.04	0.02	6.5	2.8	△ 9.0	△ 6.9
27年 1月	4.8	△ 1.8	△ 0.20	0.00	0.01	0.00	7.6	3.0	△ 8.6	△ 6.9
2月	5.9	△ 2.6	△ 0.19	△ 0.14	△ 0.03	0.01	7.2	3.9	△ 4.5	△ 4.8
3月	2.2	△ 2.3	0.21	0.09	△ 0.09	0.00	1.4	4.2	△ 3.3	△ 3.9
4月	2.5	△ 2.0	△ 0.08	0.05	0.01	0.02	△ 1.5	2.7	△ 4.1	△ 5.0
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会「電力統計情報」									

区分	雇用・労働										物価 19 国内企業 物価指数
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成24年	9,031	579	103.3	98.9	94.6	101.7	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
26年 I	6,816	455	87.9	84.4	120.7	108.9	98.7	102.2	23.8	29.8	102.9
II	7,042	474	108.7	102.6	125.6	108.6	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
III	7,050	512	100.5	94.8	126.1	105.8	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
IV	6,028	460	124.0	114.0	135.5	111.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.3
26年 1月	7,053	479	86.7	84.4	114.4	104.5	99.1	102.5	23.8	29.9	103.0
2月	6,669	449	86.5	82.1	114.8	107.6	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	90.6	86.7	132.8	114.5	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	90.7	85.9	135.3	114.5	99.3	103.2	23.7	29.4	105.8
5月	7,191	493	88.9	84.2	123.2	105.7	99.7	103.6	23.9	29.6	106.1
6月	7,251	497	146.5	137.7	118.3	105.7	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	119.1	115.4	130.3	107.7	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	93.4	85.6	122.3	102.8	98.8	104.2	22.9	29.8	106.5
9月	6,883	507	89.0	83.3	125.8	106.8	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	88.6	83.5	125.2	109.7	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	96.6	86.6	139.4	110.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.2
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103.9

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
平成24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.7	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	3.3	0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	0.6	△ 0.2	16.7	7.5	△ 0.5	1.2	0.8	0.0	2.0		
II	△ 18.2	△ 15.4	0.8	0.4	15.4	5.4	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	4.3		
III	△ 20.1	△ 11.7	6.1	1.1	7.1	2.6	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	4.0		
IV	△ 19.5	△ 10.0	5.3	0.4	10.0	0.9	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	2.4		
27年 I	△ 14.7	△ 7.4	4.9	0.2	2.6	△ 0.6	1.5	2.0	△ 0.2	0.4	0.4		
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	0.9	△ 0.6	15.4	7.3	△ 0.5	1.2	0.7	△ 0.2	2.5		
2月	△ 11.6	△ 15.8	0.9	△ 0.5	13.2	6.2	△ 0.2	1.2	0.2	△ 0.1	1.8		
3月	△ 10.8	△ 15.6	0.1	0.3	20.9	8.7	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7		
4月	△ 16.7	△ 17.7	2.5	0.4	19.5	6.7	△ 0.9	1.4	0.2	△ 0.2	4.2		
5月	△ 21.0	△ 16.3	1.6	0.2	12.5	5.3	△ 0.5	1.4	0.2	0.1	4.4		
6月	△ 16.6	△ 12.3	△ 0.7	0.6	14.0	4.2	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	4.5		
7月	△ 21.8	△ 13.3	10.6	1.9	14.0	3.2	△ 1.1	1.7	0.1	0.2	4.4		
8月	△ 21.1	△ 12.8	2.6	0.6	1.3	1.3	△ 0.7	1.7	0.0	0.0	4.0		
9月	△ 17.2	△ 8.6	4.2	0.4	6.5	3.3	△ 0.5	1.7	0.5	0.1	3.6		
10月	△ 20.5	△ 10.4	2.1	△ 0.1	3.0	2.0	△ 0.3	1.6	0.0	0.1	2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	7.9	△ 0.2	12.5	0.4	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	5.4	0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	2.4	0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.4		
3月	△ 12.4	△ 5.3	5.4	0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	△ 13.3	△ 6.5	0.9	0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	2.1		
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.1		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	65,175	45,324
II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
III	104.3	104.3	103.6	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	65,287	45,491
IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.6	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	-	-	-	-	3	413	724	1,278	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	3.2	2.7
II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
III	4.5	4.4	3.3	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	2.6	2.3
IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	-	-	-	-	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈩東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価	東京市場
年月			全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドル相場 (米ドル/ポンド)
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
26年 I	1.236	1.234	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
III	1.184	1.202	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74

対前月(期)											
平成24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
26年 I	△ 0.026	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41
II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63
III	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70
IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81
3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77
6月	0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24
9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13
10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)

食品製造業

(1)漬物:漬物業界でも何を作っているかによって業績は違うが、昨年の3月は消費税増税前のため、よく売れた。そのため、昨年4月の売上は下がった。その影響が今年に出ている。農家の高齢化と相次ぐ天候不順で、国内の原料が高騰し仕入れができない状況が毎年続いている。さらに、国外からの仕入れは円安により高騰しており、業界全体が大変厳しい状況にある。

(2)味噌醤油:円安は相変わらず続いており、原料や副材料など添加物等にも価格高騰となった。味噌醤油の出荷量は伸びず風評と製造コスト、取引先の回復も思うように戻らず、厳しい現状が続いている。県内組合員は先行きの見えない状況等、今後の経営に大きい不安を抱いている。

(3)菓子:ニュースなどで報じられたバター不足や和菓子材料の葛の大幅な値上げなど、原材料の値上げが続いている。製菓材料問屋でもリスク回避と思われるが、小口の仕入れが難しくなっているようだ。一般的に暑いとお菓子が売れない傾向があるので、今年の暑さは業況を引き下げる一因になっているようだ。

(4)酒造:前年は消費税増税の関係で好況だったように見えるが、かなり厳しい状況にある。風評も厳しいままである。

(5)食品団地:連休も含め天候が概ね良く、暑い日も続いたため、季節商品の売上は増加した。ただ、原油価格は少しずつ上がっており、原料等の価格高騰も続いているため各組合員企業の収益は厳しい状況が続いている。

繊維・同製品

(6)ニット:秋冬物の受注が順調に入り始め、稼働率が良くなってきている。

木材・木製品製造業

(7)製材業:県内の木材製品は市況回復の機会をつかめずにいるため、動きが鈍く、価格は低位安定の状況にある。このため、製材工場では在庫増を懸念し、丸太の買いを減少させていることと、山からの出材増により、丸太価格も5月に入り急降下している。今後は少しでも住宅着工が増え始め、相場の回復につながることを期待したい。

(8)外材輸入:製材品の荷動きは依然として低迷した状況が続いている中、さらなる為替円安局面となり、また、梅雨を控え一段と業況は悪化しつつある。

紙・紙加工品製造業

(9)紙器・段ボール箱:2月下旬より3か月で、需要が極端に減少し、業況が大きく変化してきている印象を受け驚いている。ボックスのシェアが減少傾向にある中でどうしたら生き残っていける

かを模索している。

印刷

(10)印刷：用紙などの原材料費の増加によるコスト上昇が見込まれ、今後各社とも収益状況が厳しくなるものと予想される。

窯業・土石製品製造業

(11)砕石(県北地区)：

1. 当月売上高の前月比 ±0
2. 当月売上高の昨年同月比 約15%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約18%の増
4. 原因・状況 5月前半は祝日が多く、出荷日数は少なかったが、連日好天に恵まれ雨で工事現場が休むことなく出荷できた。

(12)生コン：

平成27年5月の組合員生コン出荷数量は、169,294 m³と対前年同月比9.6%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比12.3%の減、官公需が37.4%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 12.3%の減

①対前年同月比増加地区

<白河地区> 9.3%の増

店舗新築工事、倉庫・事務所建設工事等

<いわき地区> 20.1%の増

物流センター建設、工場増設工事、マンション新築工事等

<会津地区> 0.6%の増

工場、病院工事、工場増設工事等

②対前年同月比減少地区

<県北地区> 26.3%の減

福祉施設新築工事等

<県中地区> 1.7%の減

マンション新築工事、工場増築工事等

<相双地区> 44.4%の減

原発保安対策工事、発電所消波ブロック工事等

■官公需の動向

対前年同月比 37.4%の増

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 15.7%の増

トンネル、研究施設新築工事等

<いわき地区> 26.9%の増

港湾災害復旧、庁舎、浄水場建設工事等

<相双地区> 90.2%の増

モックアップ施設、減容化施設工事、海岸復旧工事等

<会津地区> 12.7%の増

学校建設工事、道路橋梁整備工事等

②対前年同月比減少地区

<県中地区> 15.2%の減

研究施設、ポンプ場、復興公営住宅建設工事等

<白河地区> 4.0%の減

役場、学校建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13)各種プラント機器:当組合のプラント設備関連業界は、先月に引き続き集中定修工事の増加に伴い売上高が前月比3倍と大幅増加に転じた。しかし、前年同月比では80%とやや低調な値となっている状況にあり、いまだ先行きには不安感含みである。

卸売業

(14)卸売業(県中地区):5月は暑い日が続いたことから、水物商品の売上が好調であった。円安の影響がさらに強まって、仕入れが上がり価格転嫁が難しい状況。ガソリン価格の値下がりが一定期間続いていることは、好材料。営業や配送コストが下がり、経営の後押しとなっている。いずれにせよ、地方流通業者には、一部の業種を除き、景気回復の実感が十分に伝わってきていない。

(15)再生資源:市中の古紙回収状況は依然減少基調で推移している。問屋の古紙流通在庫も低水準にとどまっているが、国内の段ボールについては需要の回復基調がみられる。古紙のアジア向け輸出市況は強気展開がみられる。

小売業

(16)共同店舗(県中地区のショッピングセンター):売上では前年比、前月比ともプラスに転じた。客数は、前年度には及ばなかったが前月比はプラスだった。好景気という実感は無いが、数字で見ると徐々にではあるが好転している。

テナントが1店舗移動し店内環境が変わり、売上に繋がったと思われる。飲食は、前月同様好調に実績を伸ばしている。

(17)共同店舗(県中地区のショッピングセンター):大型ドラッグストア出店に向けた下準備をしている。売上アップに向けた対策が必要である。

(18) 石油:4月下旬より元売り各社の仕切価格が上昇した。このため、5月上旬の大型連休には、小売価格も上昇となった。連休中の需要は、天候にも恵まれ好調だったものの、その後は需要が低下している。

(19) 青果:前月から続く天候不順により、野菜の生育に影響がでて単価は連休前から高騰し、品薄の状態が続いた。物によっては、昨年と同時期の倍以上の値が付くものもあった。中旬から下旬にかけても、極端な気温の上昇と雨不足により高騰が続き、来月もこの状況が続くと見ている。観光客や修学旅行生は順調に増えてはいるものの、小売店での販売においては伸び悩んでいる。来月からは梅の取扱が始まるので取扱増になることを期待したい。

(20) 家電:夏の暑さが勝負、長期予報では少し厳しい。6月の合展、個展に期待したい。

商店街

(21) 商店街(福島市):5月は農繁期に入り、例年売上・客足も鈍る月ではあるが、その中でも、ゴールデンウィーク最終2日間になりようやく来街する方が増えた。連休全体として閑散としていた印象が否めない。デスティネーションキャンペーンも福島市においては、花見山観光の時期が終われば、なんら関係の無いイベントとなってしまった。中旬は天候に恵まれず客足も少なかったが、下旬になり、好天になると非常に活気を感じられた。

(22) 商店街(郡山市):5月末には、商店街の一大イベント「まちなか子ども夢駅伝」が開催され、さらに百貨店の「北海道物産展」が始まった。物産展の出足は好調で、土日は前年を上回る来街者があった。夢駅伝の参加者は震災後毎年増え続けて、今年の参加チーム数は震災前の水準にかなり近づいてきた。イベントからすると、震災の影響はほとんどなくなってきているかのように見える。ここで消費税増税による消費の冷え込みの影響がなくなれば、商店街は活気づくようになるのだが…。

(23) 商店街(南相馬市):低調。7月にはプレミアム商品券が発行されるので、商店街としては大いに期待している。

(24) 商店街(会津若松市):5月某日「ランウェイコレクション」というファッションショーイベントが行われ、当店も衣装提供で参加させて頂いた。会津の若者達が企画、運営をしていて良い試みだと思う。こういった活動が継続され、街の活性化につながれば良いと思う。また、新しいことに挑戦する若者達に対し、まわりの理解、協力も重要だ。

(25) 商店街(いわき市):ゴールデンウィークも5月を通して天候に恵まれて、街なかへ買い物、食事へ来られるお客様が多かった。全体としては前年並みから少し上回っているように感じる。春物から夏物への動きも良いようで、特にアパレルは好調のようだ。飲食店も変わらず好調を維持。ただ、商店街の中で移転により空き店舗がでたため、お客様からさびしいとの声もでている。早めに新しい店がオープンしてくれることを期待している。

サービス業

(26) クリーニング:季節的要因ではあるが、5月後半から繁忙期に入ったようだが、やはり地域には差がある。

(27) 旅館業(土湯温泉):天候にも恵まれ、ふくしまデスティネーションキャンペーン関係のイベ

ント等が県内各地で開催されていたことから、観光業界は賑やかな月であった。ただ、吾妻山の火山活動がレベル2の状態が続き、日本各地でも火山活動の活発化が報道されていることから、悪い方向への変動に心配している。

(28)理容業:大型連休明けのあとも天候に恵まれ全体的に好調。特にいわき方部は忙しいようだ。今年は早くから髪を1cm 短く切って体感温度を一度下げよう、をキャッチフレーズに組合あがてクールビズヘアーに取り組んでいるので、その効果もでてきているようだ。今、若者は個性を強調するスタイルが増えているので、それに応えられる店は人気があるようだ。全体的に経営者が高齢化しているので、この人たちを元気にさせるメニューを開発し活気づけたい。

(29)廃棄物収集運搬業:①年度が替わり5月になり大分落ち着いてきた。

②円安の影響で取引先工場において一定期間の操業停止などがあり、見えないところでの影響が出ているようだ。同様に工場で仕入れている消耗品の価格が上がってきている。特に中国からのものは国内同等品との差がかなり少なくなった。今後の検討課題である。③震災関連事業もガレキ関連の焼却等主なところは残ったが、まだ、国が明確にしていない部分(除染に係る廃棄物・津波被害の堆積土砂の運用等)があり組合として取り組む分野があればと考えている。

建設業

(30)建設業(県一円): 県発注工事における県南建設事務所管内の平成27年度の前年同月比は減少傾向。

(31)建設業(県南地区):公共事業は建築・土木ともに減少。民間住宅の建築も減少傾向になっている。除染業務は継続中であり、フレコンバック等の除染用資材は不足していない。

(32)管工事:前月比で給水・排水設備申請とも増加。前年同月累計対比では、給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少している。

(33)専門工事: 全体的に、非常に緩やかに景況が後退している感じがある。一方で、復興事業に対しての先行きに対して楽観的な意識が根強くあり、不安が募る。基本的に、国からの補助なしで成立しない復興特需を、被災地域と言う理由のみで無条件に享受できると考えているのは問題であるとするし、それを指摘しないで放置しておくのも問題ではないだろうか? 若者の建設業に対する就業意識も、決して高いものではなく、来年度新卒者に対する就職戦線も予断を許さない状態だと判断でき、10年後、20年後の専門技術者の確保に対して、今からの対策が急務であると感じる。

運輸業

(34)トラック運送(県北地区): 現在、受注や収益面の確保は維持できているものの、燃料価格の上昇や雇用状況の悪化等の不安要素も出始めている。今後、青果物等の季節要因による収益の増減あるものの、当面は現状維持で推移すると思われる。

(35)ハイヤータクシー: 例年5月は動きが悪いが、特に今年は良くない。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

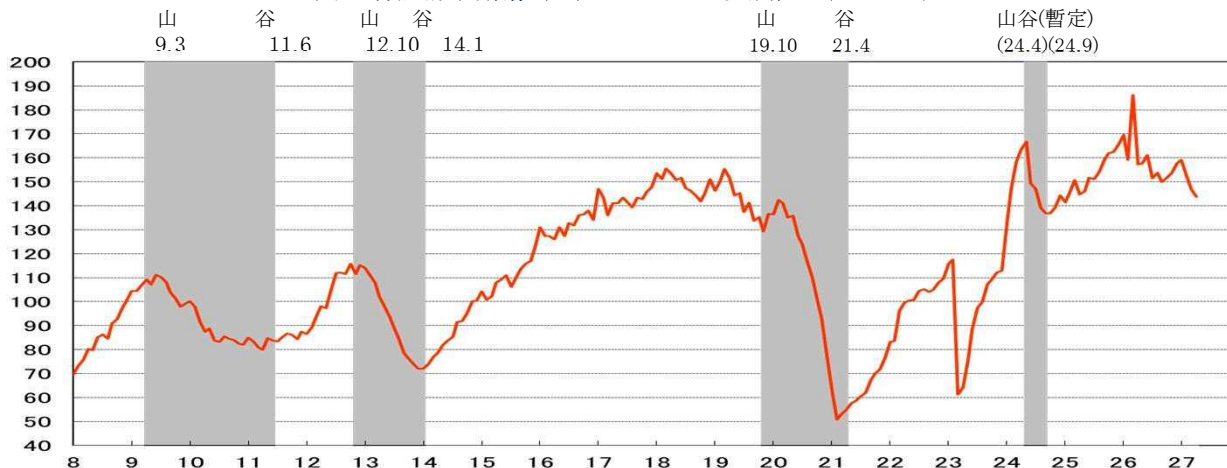
4月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数95.3ポイント、一致指数143.7ポイント、遅行指数106.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(102.5ポイント)を7.2ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(146.9ポイント)を3.2ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(108.7ポイント)を2.2ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

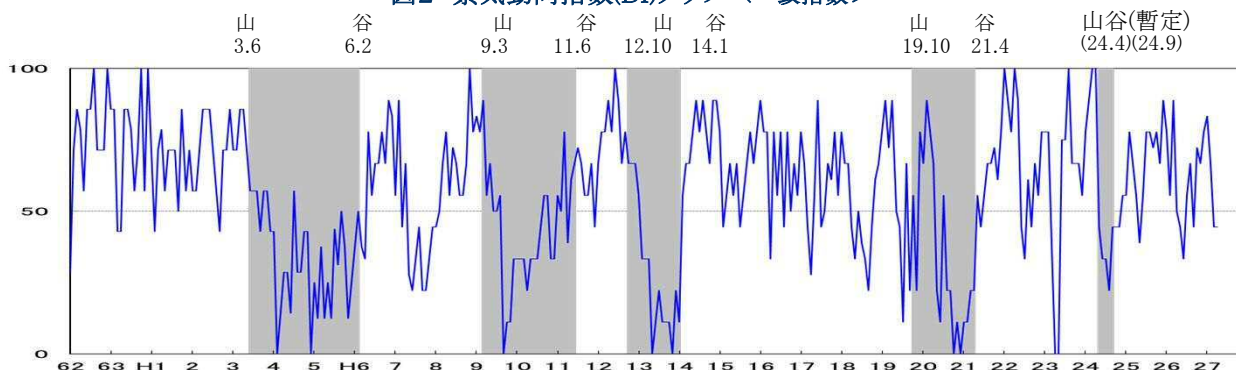
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成27年6月24日公表)			全国(平成27年6月19日公表)(改訂値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H26年10月	121.0	151.6	102.0	104.8	110.8	120.2
11月	121.4	153.8	102.8	104.5	110.4	121.2
12月	125.7	157.6	103.7	105.6	111.3	120.9
1月	103.0	159.2	106.9	105.4	112.6	121.6
2月	105.6	152.8	104.5	104.9	110.3	122.5
3月	102.5	146.9	108.7	105.2	108.9	121.4
H27年4月	95.3	143.7	106.5	106.4	111.0	125.2
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成27年6月10日 日本銀行福島支店

県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善が続く下で、生産面にも改善の広がりがみられるなど、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移している。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、補助金の効果もあって、堅調に推移している。

鉱工業生産は、引き続き一部に弱さがみられるが、基調としては、為替円安や内外需要の改善傾向を反映して、持ち直している。

雇用・所得情勢は、強い人員不足感を背景に、着実な改善を続けている。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を持続すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成27年6月15日 内閣府

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化：前月据置】

- ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、6月末頃までに「経済財政運営と改革の基本方針2015(仮称)」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を取りまとめ、「日本再興戦略」を改訂する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

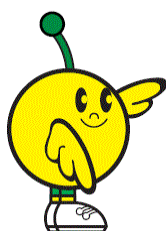
総合判断	判断の 変化方向	5月(5月25日公表)	判断の 変化方向	6月(6月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。



福が満開、福のしま。

平成27年4月～6月 ふくしまデスティネーションキャンペーン開催

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成27年7月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp